新潟市バス・タクシー事業者緊急支援事業実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、新型コロナウイルス感染症の影響による公共交通利用者の減少下において、市内公共交通及び市内外への旅客輸送の維持に努めたバス事業者やタクシー事業者を支援するため、予算の範囲内において新潟市バス・タクシー事業者緊急支援事業支援金（以下「支援金」という。）を交付することについて、新潟市補助金等交付規則に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号の定めるところによる。

- (1) 乗合バス事業者 道路運送法（昭和26年法律第183号。以下「法」という。）第3条第1号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業を行う者をいう。
- (2) 貸切バス事業者 法第3条第1号ロに規定する一般貸切旅客自動車運送事業を行う者をいう。
- (3) タクシー事業者 法第3条第1号ハに規定する一般乗用旅客自動車運送事業を行う者をいう。

(支援金の交付対象)

第3条 支援金の交付対象者は、令和2年3月31日時点において法第4条の許可を受けており、この要綱の施行日時点において、第2条の各号に規定する事業を行う者のうち、次の各号に掲げる者とする。ただし、暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）、暴力団員（同条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者は除く。

- (1) 市内に本社又は営業所を持つ乗合バス事業者、若しくは市内に乗降可能な停留所（高速線を除く。）を複数もつ乗合バス事業者
- (2) 市内に本社又は営業所を持つ貸切バス事業者
- (3) 市内に本社又は営業所を持つ（個人事業主においては住所をおく）タクシー事業者

(支援金の額)

第4条 支援金の額は、次の各号に掲げる区分ごとに定める額とする。

- (1) 乗合バス事業者 基本額500,000円に、乗合バス事業者が本社及び営業所にこの要綱の施行日時点で保有している市内での乗合バス事業に供する車両数（高速バス車両を除く。）に50,000円を乗じて得た額を加えた額
- (2) 貸切バス事業者 基本額500,000円に、貸切バス事業者が市内の本社及び営業所に

この要綱の施行日時時点で保有している貸切バス事業に供する車両数に50,000円を乗じて得た額を加えた額

(3) 法人タクシー事業者 基本額250,000円に、法人タクシー事業者が市内の本社及び営業所にこの要綱の施行日時時点で保有しているタクシー事業に供する車両数に20,000円を乗じて得た額を加えた額

(4) 個人タクシー事業者 個人タクシー事業者がこの要綱の施行日時時点で保有しているタクシー事業に供する車両数に20,000円を乗じて得た額

(5) 第2条各号に規定する事業を複数行う事業者 基本額500,000円に、本社及び営業所にこの要綱の施行日時時点で保有している市内での乗合バス事業及び貸切バス事業に供する車両数に50,000円、タクシー事業に供する車両数に20,000円をそれぞれ乗じて得た額を加えた額

2 前項第1号、第2号及び第3号に規定する事業者のうち、第5号にも該当する事業者は、第5号の規定を適用する。

3 前項第3号又は第4号の区分は、法第4条の許可を受けた者における法人格の有無により判断するものとする。

4 支援金の交付は、同一事業者について1回限りとする。

(申請方法)

第5条 支援金の交付対象者であり支援金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、新潟市バス・タクシー事業者緊急支援事業支援金交付申請書兼実績報告書(様式第1号、様式第2号)に次に掲げる書類を添えて、令和2年8月21日までに市長に提出しなければならない。

(1) 車両数一覧表(別表1,2)(この要綱の施行日時時点で事業に供する車両数が分かるもの)

(2) 前号の車両数一覧表に記載された対象車両の自動車検査証の写し

(3) 支援金の振込先情報が確認できる通帳等の写し

(4) その他市長が必要と認める書類

(交付決定及び交付額確定通知)

第6条 市長は、前条の規定により提出された申請書を受理したときは、その内容を審査し、交付の可否を決定する。

2 市長は、前項の規定により支援金を交付すること又は交付しないことを決定したときは、申請者に対し、新潟市バス・タクシー事業者緊急支援事業支援金交付(不交付)決定通知書兼補助金等確定通知書(様式第3号)により通知する。

(交付決定の取消し)

第7条 市長は、前条第2項の規定により支援金の交付を決定された申請者(以下「交付決定事

業者」 という。) が法令又は本要綱に違反し、又は偽りその他不正の手段により交付決定を受けていることについて疑義が生じた場合は、交付決定事業者から報告若しくは資料の提出を求め、又は職員をその本社、営業所等に赴かせ、帳簿書類その他の物件を調査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 市長は、前項の規定による調査等で交付決定事業者が法令又は本要綱に違反したこと、又は偽りその他不正の手段により交付決定を受けたことが判明した場合は、支援金の交付決定の全部又は一部を取り消すものとする。

3 市長は、前項の規定により支援金の交付決定を取り消した場合は、補助金等交付決定取消通知書(様式第4号)により、交付決定事業者に通知するものとする。

(支援金の返還)

第8条 前条の第3項による交付決定事業者は、当該取消しに係る部分について既に支援金の交付を受けているときは、補助金等返還命令書(様式第5号)に基づき、期日までに当該支援金を返還しなければならない。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和2年7月2日から施行する。